

事務事業マネジメントシート

事務事業名	清化園跡地活用事業				☑ 実施計画上の主要事業							
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	産業振興課				
施策名		市有財産の管理と有効活用			所属係	商工観光係	課長名	青木 稔				
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 348				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード							
	0:1	0:7	0:1	0:2	0:1	3:6	4:0	0				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度 ~) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)							
平成19年4月に公表した清化園跡地活用事業「募集要項」に基づき、事業用借地権・事業者提案制度「プロポーザル」方式により、地域経済の活性化や住民生活の利便性向上を視野に市有財産有効活用策の一つとして具現化を進めるものである。 平成22年 3月25日 大和リース株式会社と基本協定書の締結 平成22年11月15日 清化園跡地の温泉掘削工事を開始 平成22年12月17日 大和リース株式会社と事業用借地権設定契約のための覚書を締結 平成23年 3月30日 府中公証役場において大和リース株式会社と事業用借地権設定契約及び公共施設部分に係わる使用貸借契約の締結					総投入量	財源内訳	国庫支出金					
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)					0					
	人員数	正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費計(B)					0					
		トータルコスト(A)+(B)					0					

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)	② 24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ア 民間事業者との契約	回
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	イ モニタリングの回数	回
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	ウ 新・南区公会堂検討会議	回
	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	ア 清化園跡地面積	㎡
		イ	
		ウ 整備された面積比率	%
		ア	
		イ	
		ウ 各地域の特성에あった基盤整備がされていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	160	238	169	89,617	217	7	
	事業費計(A)	千円	160	238	169	89,617	217	7		
	投入量	人員数	正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	480	200	1,130	1,000	400	20
		正規職員人件費計(B)	千円	2,400	1,000	5,650	5,000	2,000	100	
		再任用職員	再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員	嘱託職員従事人数	人			3	3	3	2		
	延べ業務時間	時間			438	450	450	20		
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	657	675	675	30		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,400	1,000	6,307	5,675	2,675	130			
トータルコスト(A)+(E)	千円	2,560	1,238	6,476	95,292	2,892	137			
活動指標	ア	回		1	1		1	1		
	イ	回								
	ウ	回								
対象指標	ア	㎡	25000	25000	25000	25000	25000	25000		
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	%	0	100	100	100	100	100		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	清化園跡地活用事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成14年度に清化園し尿処理場および清掃工場が解体され、当該施設跡地を市が国立市土地開発公社に先行取得を依頼したことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 社会経済環境の変化: 未曾有の経済危機による消費力の低下やテナント需用が低迷した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・市議会の清化園跡地利用検討特別委員会により活用手法が検討され報告があった。⇒公表
 ・地域住民団体による跡地利用に関するアンケート実施集約と地域課題の解決に向けた提案があった。⇒公表
 ・平成19年第2回定例会にて、障害者団体より温浴施設建設の陳情があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 当初から最小の投資で最大の市民サービス向上や地域経済活性化、新たな雇用創出等の効果を上げる計画であり、計画に沿った事業を進める。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 将来における財政負担(起債償還)や地域課題(生活不便)などの解決が遅延することになるとともに、普通財産を遊休地として放置することは現財政環境下では大変不合理となる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地域経済活性化効果に対して、最低限の事業費を見積もっている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状、管理職以外の正職員は1名で必要最小限の職員で事業にあっている。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ## 地域施設(コミュニティ施設)である新・南区公会堂(代替施設)を除き、不特定多数の市民が受益者となる事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 施設の企画・設計・施工・管理運営は、コミュニティ施設を除き全て事業者のリスク負担であり、開業時期等についても民間事業者スケジュールが主導となっている。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○		×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成 24 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	財産整理事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課	
施策名		市有財産の管理と有効活用			所属係	道路管理係	課長名	江村英利	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 357
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市特定公共物管理条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事務事業の内容) 市が所有している道路のうち、道路として存置していく必要のないものについては、その部分の土地を隣接する土地所有者に払下げるか、隣接する土地所有者の所有している土地の一部と交換し、市道の拡幅にあてる。 (業務の内容) 1. 土地所有者の申し出を受け付ける。 2. 現地調査および資料収集を行う。 3. その道路の用途を廃止し、交換などの処理をしてよいか審査委員会で検討する。 4. 処理できる場合には、申請者にその旨通知し、交換などの手続きを行っていく。交換・払い下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管換え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約の締結、所有権移転登記、境界確定などを行う。 5. 5年に1度、土地所有者に対して、市の所有する存置していく必要のない道路用地に関する通知を行っている。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)		0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)		0	
							トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 1. 土地所有者の申し出受付 2. 現地調査及び資料収集 3. 審査委員会の開催 4. 処理できる場合にはその旨通知し、交換などの手続きを行っていく。交換・払い下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管換え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約の締結、所有権移転登記、境界確定などを行う。また、処理できない場合は、申請者にその旨通知する。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 土地所有者からの申し出受付件数 件 イ 審査委員会の開催回数 回 ウ 処理した道路用地面積 m ²
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市が所有する道路に隣接する土地所有者へ、5年毎に財産処分の通知をする。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 通知回数 通 イ ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア)自らの土地の一体的な土地利用ができる イ)交換・払い下げがなされる	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 処理した道路用地面積 m ² イ ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	2	2	
		延べ業務時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		正規職員人件費計(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0	
トータルコスト(A)+(E)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0	
活動指標	件		9	14	7	10	10			
	回		6	8	7	6	5			
	m ²		624	741	841	557	526			
対象指標	通		0	921	0	0	0			
	m ²		624	741	841	557	526			
成果指標	m ²		624	741	841	557	526			
	%									
上位成果指標	%									
	%									

事務事業名	財産整理事務	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	--------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成14年の法定(外)公共物一括譲与により国から道路、水路敷き等の財産が市に譲与されたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
譲与前は国有財産であったため市は管理者の立場として事務に携わっていたが、譲与後は土地所有者として直接申請者とその財産の処理について手続きを行うことになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
財産処理にかかる時間の短縮等

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方分権により国から市に移譲された事務であり、また市が財産管理者であるため市が行うべき事業である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象となる土地所有者からの申し出による事業のため向上はむずかしい。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 土地所有者の土地利用に支障が出る。市としても道路の管理等に対する事務量が軽減されていかず、また、売払いの収入や交換による市道拡幅ができない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 水路敷きの財産整理と統廃合、連携が出来る。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 財産整理が完了するまで削減はむずかしい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現地の調査、測量業者等との打ち合わせ、関連官庁との協議、嘱託登記事務等のため職員以外の対応はむずかしい。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市が所有している土地に隣接する全ての土地所有者を対象としているため、公平、公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>事業の統廃合としては現在建設課で道路敷き、環境保全課は水路敷きを扱っているが財産処理の基本的な考え方、進め方が同じなので統合したほうが効率的である。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×		低下		×	×
				コスト																			
削減			維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	小・中学校大規模改修事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業													
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課										
施策名		市有財産の管理と有効活用			所属係	建築営繕係	課長名	内山 猛										
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 313									
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠											
	0	1	0	0	2	0	5	0	1	5	0	9	0	0	0154000	学校教育法第5条、学校環境衛生の基準、建築基準法、水道法、消防法、電気事業法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入									
		(開始年度				年度 ~)				(年度 ~ 年度)								

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
(事業の内容) 小中学校施設の老朽化に伴う大規模改修、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般 (業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事の実施設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、經理 学校施設の大規模改修事業に係る国庫補助を受けるため、事前調査・認定申請・交付申請・実施調査・実績報告などの書類作成及び提出、会計検査対応など (予算の内訳) 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計、工事監理)、工事請負費、公立学校施設整備費補助金						総投入量	財源内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
						事業費計(A)	0					
						人員費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人員費計(B)	0				
							トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事(四小、五小、一中、二中の4校)

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

市立小中学校外壁調査委託(四小、五小、六小、八小、一中の5校)

市立小中学校非構造部材調査委託(全校)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・建設以来20年以上を経過し、老朽化した市立小中学校施設
- ・老朽化が著しいもの、また、法改正に伴い改修が必要な電気設備・機械設備等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校の老朽化した施設を改善することにより安全性かつ快適性を確保できる。
 現行基準に合致した施設に改善することで快適性を確保できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 老朽化改善を実施した校舎の数	棟
イ 老朽化改善を実施した屋内運動場の数	棟
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 老朽化改善が必要な校舎の数	棟
イ 老朽化改善が必要な屋内運動場の数	棟
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 老朽化改善が完了した校舎の数	棟
イ 老朽化改善が完了した屋内運動場の数	棟
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 学力テストの正答率	%
イ 新体力テストにおいてどの平均値を上回った児童生徒の割合	%
ウ 教育目標・方針に対する達成度	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円	26,779	277,491	129,222	0	0	0
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	415,896	328,346	582,783	58,790	20,636	22,500
	事業費計(A)	千円	442,675	605,837	712,005	58,790	20,636	22,500
	0							
	正規職員従事人数	人	4	6	6	3	3	4
	延べ業務時間	時間	2,000	8,493	10,618	1,950	1,060	3,000
	正規職員人員費計(B)	千円	10,000	42,465	53,090	9,750	5,300	15,000
0								
投入量	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人員費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	0							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	60	80	200	220	147	300
	嘱託職員人員費計(D)	千円	90	120	300	330	221	450
	0							
	人員費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	10,090	42,585	53,390	10,080	5,521	15,450
	0							
トータルコスト(A)+(E)	千円	452,765	648,422	765,395	68,870	26,157	37,950	
0								
活動指標	棟	1	2	2	1	4	0	
	棟	1	2	4	0	1	0	
対象指標	棟	22	22	22	22	22	22	
	棟	11	11	11	11	11	11	
成果指標	棟	6	8	10	10	10	10	
	棟	5	7	11	11	11	11	
上位成果指標	%							
	%							

事務事業名	小・中学校大規模改修事業	所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 文科科学省の国庫補助制度で、20年を経過した小中学校の施設に対して、老朽化対策として補助制度ができたので、昭和61年から取り組みを開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 校舎については、平成14年度までにひととおり改修は完了している。屋内運動場については、1校の改修が残っている。しかし、昭和60年代から平成の初期頃までに改修した施設については、再度の大規模改修が必要な状況になっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 保護者や教職員等教育現場から老朽化した校舎、屋内運動場の全面改修の要望が出されている。また、議会からも大規模改修の要望が出ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民(児童・生徒・保護者等)の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 大規模改修においては、まだ改修を行う必要があり、成果の向上余地がある。現在は、改修計画に基づき、順次整備を行っており、目標の年度には完了予定となっているが、根本的に組織体制の組み直しを行えば、早期に達成率100%にすることは可能と思われる。他市においては、プロジェクトチームも生まれ、重点課題として取り組んでいる。夏休みという短期間に限定された条件下で大きいボリュームの工事を行うことが不可能であることが障害となっている。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 学校施設の大規模改修事業を廃止・休止した場合、老朽化による施設の荒廃は、児童・生徒の精神衛生上においても学習活動に与える影響は大きく、事故等の発生にも繋がる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 教育環境整備事業との連携を図ることができれば、コスト減等の成果が期待できる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安くて低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。消耗品等も少額であり、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考える。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益負担が公平であると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。 効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。 ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。大小の事業が細分化され単独的な計画を持っているため、再編成し弾力性がある事業計画を作成し、実行する。(小さい事業計画の連続性にとらわれず、大きな事業に合せて実施していく)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上			○														
	維持 低下																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を係内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。大小の事業は、個別な流れで計画され実施されており、また各々の事業の連続性が優先されているため、各事業の統合は図られていないという現状がある。このため、大きい事業に併せて小さい事業を複合的に取り込めば、成果の向上が見込める。

事務事業名	ストックマネジメント事業				□ 実施計画上の主要事業		
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		市有財産の管理と有効活用		所属係	政策経営係	課長名	黒澤重徳
関連施策名				担当者名	松原謙	電話番号 (内線)	042-576-2111 223
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	02	01	08	010515150		
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返		□ 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 23 年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 市有施設の多くは1960年代後半から1970年代にかけて建設されたものであり、すでに40年以上を経過している施設も少なくない。これらの施設を順次更新していくには莫大な費用が必要となるが、少子・高齢化が進み、短期的な経済状況の改善が見込めない中では、単に建て替えをするのではなく、適切な改修を行って施設の寿命を延ばし、丁寧に使っていくことを考えなければならない。また、建設当時との社会情勢の変化もみられることから、既存施設の配置についても検討していく必要がある。このため、現在の市有施設の状況を把握できる資料を作成し、今後の施設のあり方を検討し、実行計画を策定するため、ストックマネジメント事業を実施する。 (業務の内容) 公共施設の現状把握のため、公共施設白書を作成する。 公共施設白書を資料として、今後の公共施設のあり方について検討し、基本方針を策定する。 基本方針に沿った個別施設のあり方を検討する。 上記を取りまとめて施設再編計画を策定する。				総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
					事業費計(A)		0	
				人件費	正規職員従事人数			
					延べ業務時間			
					人件費計(B)		0	
					トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア 国立市公共施設等のあり方に関する研究報告書	件
国立市公共施設等のあり方に関する研究委託(東洋大学PPP研究センター)			
国立市公共施設マネジメント基本方針策定		イ 国立市公共施設マネジメント基本方針	件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		ウ	
低・未利用地の活用について検討			
個別施設のあり方について検討			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	単位
		名称	
公有財産(土地、施設)		ア 行政財産	件
		イ 普通財産	件
		ウ 借地・借家	件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	単位
		名称	
施設の適正配置と効率的な運営により、施設の更新費用、維持管理経費を削減する。		ア	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	単位
		名称	
公共・公用施設が適切に管理され、市有財産が有効に活用されています。		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					2,408	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2,408	0
	人件費	正規職員従事人数	人				1	1	1
		延べ業務時間	時間				1,700	1,700	1,000
		正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	8,500	8,500	5,000
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				1	1	1	
	延べ業務時間	時間				840	1,500	1,500	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	1,260	2,250	2,250	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	0	9,760	10,750	7,250	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	9,760	13,158	7,250	
活動指標	ア	件					1		
	イ	件					1		
	ウ	件							
対象指標	ア	件				260	260		
	イ	件				12	12		
	ウ	件				93	93		
成果指標	ア								
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	ストックマネジメント事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
 市有施設の多くが老朽化しているが、それら全てを建て替える財政的な余裕はない。市有施設(財産)の有効活用、長寿命化や複合化といった手法により、市民サービスを維持しつつ、財政負担の平準化を図る必要がある。
 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 施設建設当時とは社会情勢が変わってきており、既存施設の規模や配置についても改めて検討していく必要がある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 議会で市有施設の有効活用的手段として、ストックマネジメントの考えを導入するように提案があった。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	市有財産の活用方針を決定する事業であるため。		
有 効 性 評 価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	どの施設に財を投入すべきか判断できないまま施設が老朽化し、事故等を引き起こすことにつながりかねない。そのような危険な施設については、閉鎖せざるを得ず、市民サービスに大きな影響を及ぼす。		
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 最小限の事業費である。		
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	最小限の人件費である。		
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	市の保有・管理する施設・用地は、市民の財産であるため。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国立市施設白書、国立市公共施設等のあり方に関する研究報告書を基に、国立市公共施設マネジメント基本方針を策定した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 建築営繕課、施設保有課と協力して業務に取り組む仕組みが求められる。可能となれば実効性が担保された施設保全計画の策定と、効率的な施設の維持管理に結びつく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

職員・市民ともにスペースに対するコスト認識が低い点が課題となっている。執務スペース・市民提供スペース等にかかるコストの可視化と開示を進めれば職員・市民ともにスペース(施設)に対する問題意識に結びつき、問題解決に取り組む土壌が整う。

事務事業名	複合公共施設用地(あさひふれあい広場)活用事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 この事務事業を開始したきっかけは何か?という頃どんな経緯で開始されたのか?
 複合公共施設用地として平成4年度～平成8年度にかけて取得したが、施設建設計画が具体化するまでの間暫定的な土地の有効利用を行うため、あさひふれあい広場として平成12年8月1日より開放した。
 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 使用許可を申請する団体数は固定している。平成23年12月15日より、本用地の大部分を社会福祉法人和光保育園の仮園舎用地として使用させていたが、平成24年7月23日よりあさひふれあい広場としての開放を再開している。
 スtockマネジメントにおいて、低・未利用地となっている本用地の有効活用が課題となっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 盆踊りやお祭り等、地域の人が集う広場として利用したいとの意見や、近隣公共施設の移設場所として活用できないかとの意見がある。
 低・未利用地となっている本用地の今後の活用方法についての質問がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	現時点で国立市が所有している行政財産(土地)であるため、この事業は行政(市)が行わなければならない。	
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現時点での活用状態(あさひふれあい広場・和光保育園仮園舎用地)はあくまで暫定利用であることから、正式な利用目的が決定し、活用されるまでは常に向上余地がある。	
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止した場合、市が所有している土地の管理・活用が行われなくなることとなり、本施策の目的から逆行することとなる。	
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	今後の活用状況によるが、普通財産にすることにより、総務課の「財産管理事務」に統合可能。	
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	広場の運営経費は光熱水費や施錠等に関する報償費であり、これ以上の事業費削減は難しい。	
効 率 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	平成19年度より、草刈等清掃作業を公園協会へ移行した。また、地域の関係団体に施錠等管理をお願いしており、職員の人件費は最低限で事業を行っている。	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		広場として一般開放を行っていることから、機会は公平である。また、和光保育園への使用についても、事前に近隣住民や関係団体に対し説明会開催や情報提供を行う等の手続きを踏まえている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度に本用地の活用方法を正式に決定することになっており、普通財産化も含めて早急に本用地の有効活用を決定することが必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	本用地については、暫定活用を常に図りながら、最終的な方向性を定める必要がある。																	
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持 低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上																	
	維持 低下		×	×														

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 <課題> ・この場所に公共施設を建設することが果たして必要なのかどうか十分検討する必要がある。
 <解決策> ・Stockマネジメントの中で市内の公共施設の配置について方向づける。

事務事業名	庁舎耐震補強等改修事業	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成19年度に実施した耐震診断の結果、北庁舎については耐震基準を満たしていたが、本庁舎に関しては1階と地階において基準値を下回っていたため改修が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成21年度より、工期・工程また工事開始後の事務室配置・移動等を含め検討し、平成22年度に実施設計が完了した。耐震設計はあくまでもコンクリート強度が建築時の数値であることを前提としているため、耐震性を保つためにはコンクリートの中性化を防ぐためにも防水工事を行っていく必要がある。また、東日本大震災においては、天井が崩落する建物があったため、天井補強等必要な改修も同時に行う必要が生じた。工事については、平成23年度から平成24年度開始と1年先延ばしとなっていた。東日本大震災が発生し、耐震改修工事の必要性がより強く認識されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市議会の委員会に報告したところ、議会からは、この改修内容で大丈夫か、いつぐらいに改修ができるのかといった質問があった。
 平成23年3月に東日本大震災が発生して以降、市民や市議会議員、また職員から耐震改修工事の完了予定について質問が増加した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市庁舎として利用している市有財産であり、市が直接改修を行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は、耐震補強工事を実施することで耐震基準を下回っている本庁舎の耐震性を上げ、地震時の庁舎の倒壊を避けることに目的があり、工事実施以外に成果を向上させることはできない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 耐震工事の未実施は、耐震基準を下回る庁舎が大規模な地震時に倒壊する可能性を残すことになり、市民・職員等の生命と財産を守ることができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 庁舎建築設備等の劣化も進んでおり、設備の大規模改修と統合し施工コスト削減を図る考えはあるが、人命にかかわる地震への備えを優先したことや、居ながら工事としたことから同時に行うことはできない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 工事期間を短縮するため、土日以外の施工を許可することで、コストを抑えることができる可能性がある。しかし、業務に支障の無い範囲でしか許可できないという実状を考えると、大幅に短縮化することは無理であり、削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 耐震改修工事実施においては、庁舎を利用しながらの大規模工事であり、複数年にわたり庁舎維持管理上様々な制約を受けることとなる。事務室配置変更に伴う事務や、庁舎の維持管理上必要な人件費である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 個々の受益者から負担を求める性格のものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	庁舎耐震改修事業は、実施設計が完了し、工事開始後の事務室配置・移動等を含め概ね固まった。 本庁舎は災害時の災害対策本部にもなることから、今後予想される大規模地震時に倒壊しないよう耐震補強工事を実施し、耐震基準をクリアしなければならない。 よって、1年先延ばしとなったが、計画のとおり平成24～26年度に改修工事を実施することが必須といえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 業務量の増大により人員増が必要であると考える。

事務事業マネジメントシート

作成日 平成 年 月 日 作日
点検日 平成 年 月 日 作日

事務事業名	保育園耐震化事業					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう				所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
施策名		市有財産の管理と有効活用				所属係	保育・幼稚園係	課長名	田代 和広		
関連施策名						担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 139	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 児童福祉法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (22 年度 ~ 24 年度)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
市立なかよし、東保育園の2園については、平成20年度に建物耐震診断調査を行った結果、構造耐震指標(IS値)が、構造耐震判定指標(Iso)の0.75を下回っているため、耐震補強等の対策が必要とされた。今後耐震補強工事を行うために、「なかよし・東保育園耐震補強等改修工事実施設計委託」を行った。平成23年度は予算計上されず実施実績はないが、平成24年度になかよし保育園および東保育園に対して耐震改修を行った。							総 投 入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	24,859	
									都道府県支出金	30,200	
									地方債	52,900	
									その他	0	
									一般財源	6,771	
									事業費計(A)	114,730	
人 件 費	正規職員従事人数	2									
	延べ業務時間	1,200									
	人件費計(B)	6,000									
	トータルコスト(A)+(B)	120,730									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	➡	ア 耐震補強等改修工事実施設計を行った保育園園の数	園
24年度計画(24年度に計画している主な活動)		イ	
なかよし・東保育園耐震補強等改修工事実施設計委託および大規模改修工事		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
なかよし、東保育園園舎	➡	ア なかよし、東園舎の合計延床面積	m ²
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
なかよし、東保育園の構造耐震指標(IS値)が、構造耐震判定指標(Iso)の0.75を上回ることで、保育園舎の耐震性を確保する。	➡	ア 構造耐震指標	IS値
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
公共・公用施設が適切に管理され、市有財産が有効に活用される。	➡	ア 1981(昭和56)年以前に建てられた市有施設のうち耐震改修等が終了した施設数	施設
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	
事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			2,010		24,859	
		都道府県支出金	千円			7,000		30,200	
		地方債	千円					52,900	
		その他	千円						
		一般財源	千円			4,656	0	6,771	
	事業費計(A)	千円	0	0	13,666	0	114,730	0	
投入量	人 件 費	正規職員従事人数	人			1	0	2	
		延べ業務時間	時間			24	0	1,200	
		正規職員人件費計(B)	千円	0	0	120	0	6,000	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	120	0	6,000	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	13,786	0	120,730	0	
活動指標	ア	園			2		2		
対象指標	ア	m ²			1425.495		1425.495		
	イ								
成果指標	ア	IS値			0.8		0.75		
	イ								
上位成果指標	ア	施設					2		
	イ								

事務事業名	保育園耐震化事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
-------	----------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 市立なかよし、東保育園の2園については、平成20年度に建物耐震診断調査を行った結果、構造耐震指標 (IS値) が、構造耐震判定指標 (Iso) の0.75を下回っているため、耐震補強等の対策が必要とされた。					
② 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 市立保育園の園舎は全て昭和40年代に建設されたため、施設が老朽化している。					
③ この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか？ 東日本大震災の影響で、保育園舎の安全性を心配する問い合わせが増えている。					

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市 (町) の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 耐震補強工事を行い構造耐震指標 (IS値) が0.75を上回ることにより、地震発生時における保育園児等の安全を確保する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 そもそも (なぜ) この事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、それとも民間や受益者ができる事業か？なおかつ、行政が行うべきとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市立保育園の維持管理等については市が行うべきである
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市立保育園の耐震診断の結果、なかよし、東保育園については、国立市耐震促進計画の構造耐震判定指標 (Iso) 0.75を下回ったため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ (そもそも、この事業は、公益の増進に役立っているか？) 耐震診断により補強が必要という結果が出ているので、早急に耐震改修工事に着手する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 契約係に契約締結依頼を行った。
	⑧ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど) 人件費は保育幼稚園係と建築係の打ち合わせ (会議) に必要なため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者負担はない